

令和6年度事業報告

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

I 公益社団法人日本食肉協議会の概況

1 法人設立の年月日

昭和33年12月15日

(平成25年4月1日に名称変更し、公益社団法人に移行したことにより設立)

2 定款に定める目的

協議会は、食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業を行い、国民の食生活の改善、畜産業の発達及び一般消費者の利益の擁護又は増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業に対する助成
- (2) 食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発
- (3) 食肉の生産、流通及び消費に関する調査、研究
- (4) 食肉の需給及び流通に関する情報の交換
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減	備 考
社 員	30団体	±0	

6 主たる事務所の状況

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町一丁目16番地1

いちご神田錦町ビル3階

(ホームページアドレス <http://www.nisshokukyo.com>)

7 役員等に関する事項

令和6年7月25日付けで小谷英穂理事、令和6年7月31日付けで白岩茂樹理事が辞任され、また、令和6年10月30日付けで増田昌洋監事が辞任されました。
これにより、令和6年度末時点の役員は、次のとおりとなっています。

役 職	氏 名	常・非常勤	担 当 職 務・現 職
会 長	本川 一善	非常勤	〈代表理事〉
副 会 長	小川 一夫	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会会長
副 会 長	齋藤 良樹	非常勤	全国農業協同組合連合会専務理事
副 会 長	村上 幸春	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会会長
副 会 長	木藤 哲大	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事長
専務理事	菊地 令	常 勤	〈業務執行理事〉
理 事	大野 高志	非常勤	公益社団法人日本食肉格付協会会長
理 事	川合 靖洋	非常勤	公益財団法人日本食肉流通センター理事長
理 事	中田 二郎	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合副理事長
理 事	中野 直幸	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会副会長
理 事	姫田 尚	非常勤	公益社団法人中央畜産会副会長
理 事	山本 忍	常 勤	〈業務執行理事〉
理 事	吉田 満	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会副会長
監 事	堀川 善弘	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合代表監事

(理事 13 名、監事 1 名)

8 職員に関する事項

職 員 数		前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	3 名	± 0	—	14年 3 ヶ月
女 子	2 名	± 0	—	21年
合計又は平均	5 名	± 0	56歳 8 ヶ月	17年 4 ヶ月

II 事業等の実施状況

1 公益目的事業会計

(1) 助成事業(応募型)の実施

① 令和5年度に係る助成事業

事業実施計画を承認した42団体のうち、精算を令和6年度に繰り越した23団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等をすべて終了しました。

② 令和6年度に係る助成事業は以下のとおり。

ア 食肉情報等普及・啓発事業(都道府県型)

採択された36道府県(59催事)のうち

(ア) 30道府県(北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、福井県、山

梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、福岡県、佐賀県、宮崎県）（49催事、4催事は中止）については、事業実施計画を承認し、催事の開催、催事への出展を実施済みです。

（イ）6県（岩手県、長野県、鳥取県、長崎県、大分県、鹿児島県）（6催事）については、催事への出展の中止を決定済みです。

なお、令和3年度から、催事の開催又は催事への出展が中止になった場合には、パンフレット・冊子の作成・配布等について助成できるように実施要領等を改正したところですが、上記6県のうち岩手県、長崎県がパンフレット・冊子の作成・配布等を実施済みです。

なお、（ア）及び（イ）に係る36府県のうち26道府県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県）については、概算払いを行いました。

また、23府県（青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、山梨県、静岡県、岐阜県、三重県、滋賀県、兵庫県、島根県、広島県、徳島県、福岡県、佐賀県、宮崎県）については、精算払いも終了しました。

イ 食肉情報等普及・啓発事業

採択された10団体（22催事）のうち

（ア）「情報の普及・啓発」の中の「催事によるもの」

以下の9団体については、事業実施計画を承認し、概算払いを終了しました。

ア）日本畜産副産物協会の「第19回食育推進全国大会 in 大阪」（6月1～2日）への出展

イ）ちくさんフードフェア実行委員会の「第39回ちくさんフードフェア」（10月12～13日）の開催

ウ）日本畜産副産物協会、日本食肉消費総合センター、日本ハム・ソーセージ工業協同組合及び神奈川県食肉事業協同組合連合会の「第39回ちくさんフードフェア」への出展

エ）東京食肉市場協会の「令和6年度東京食肉市場まつり」（10月19～20日）の開催

オ）全国食肉生活衛生同業組合連合会の「第63回農林水産祭実りのフェスティバル」（11月8～9日）への出展

カ）日本食肉市場卸売協会が食肉卸売市場と共催での11催事（茨城、横

浜、山梨、岐阜、名古屋、愛知、浜松、加古川、岡山、福岡、佐世保)
(6月～2月)の開催
キ) すこやか食生活協会の「視覚障害者を対象とした食肉料理教室」
(10月6日、11月14日、1月21日、2月26日)の開催

このうち、イ) ちくさんフードフェア実行委員会、ウ) 日本ハム・ソーセージ工業協同組合及び神奈川県食肉事業協同組合連合会、エ) 東京食肉市場協会、オ) 全国食肉生活衛生同業組合連合会については、精算払いも終了しました。

(イ) 「情報の普及・啓発」の中の「催事以外によるもの」
(冊子・パンフレットの作成、雑誌広告の掲載、ホームページの更新・追加等)

6団体(日本食肉市場卸売協会、日本食肉消費総合センター、日本ハム・ソーセージ工業協同組合、全国食肉衛生同業組合連合会、日本畜産副産物協会、すこやか食生活協会)について事業実施計画を承認し、概算払いを終了しました。

このうち、全国食肉生活衛生同業組合連合会、日本ハム・ソーセージ工業協同組合については、精算払いも終了しました。

(ウ) 「食肉専門技能・知識の修得」

1団体(日本食肉格付協会)について事業実施計画を承認し、概算払いを終了しました。

③ 令和7年度に係る助成事業

以下のとおり公募し、審査等を進めました。

- ア 事業実施要領、申請要件等の検討 (令和6年5月～10月)
- イ 事業実施要領、申請要件等について、特に大きな変更等をせず、令和6年度と同様の内容で実施することとし、第三者委員会のご同意をいただいた上で、第三者委員会の開催は中止
- ウ 理事会における承認 (令和6年10月16日)
- エ 事業実施要領及び応募方法等の公表 (令和6年10月16日)
- オ 申請の受付(46団体申請) (令和6年10月16日～令和7年2月7日)
- カ 第三者委員会における審査、承認(申請内容等) (令和7年2月21日)

2 収益事業等会計

(1) 食肉に関する情報提供、情報交換

- ① 食肉に関連する一般情報、本協議会事業の成果の要約、国内外の食肉事情の紹介等を「食肉四季報」として取りまとめ、5月・8月・11月・2月に広く無償で配布しました。

また、「食肉四季報」（カラー版）の直近１年間分についてはホームページ上に掲載しています。

- ② 国内外における食肉・食肉加工品等の生産、流通及び消費に係る資料を「食肉関係資料」として取りまとめ、ホームページ上に掲載しています。

- ③ 食肉需給・流通に関する状況、食肉政策の適切な実施、社員間の情報交換等のため、正副会長会議、食肉団体幹部会を開催しました。

ア 正副会長会議

４月１１日、７月１１日、９月１２日、１０月１０日

１１月７日、１２月１２日、１月１７日、２月６日

イ 食肉団体幹部会

４月８日、７月８日、９月９日、１０月７日

１１月５日、１２月９日、１月１４日、２月３日

（２）助成事業の実施

- ① 令和５年度に係る公募以外の助成事業

事業実施計画を承認した６事業（８団体）のうち精算を令和６年度に繰り越した８団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等をすべて終了しました。

- ② 令和６年度に係る公募以外の助成事業

以下の５事業（７団体）について申請があり、事業実施計画の内容の審査及び承認、全国食肉事業協同組合連合会については概算払いを終了しました。

ア ローストビーフ賞味期間延長対応調査事業（食肉科研）

市販品を対象にガイドラインに基づく保存試験を実施するとともに、ガイドライン設定項目以外の項目や冷蔵、冷凍保管中の製品の変化等について調査し、より適切な賞味期間を設定するための情報提供を行う事業

イ 牛・豚コマーシャル規格普及資材作成事業（流通センター）

牛・豚コマーシャル規格の一層の普及・定着を図るため、次世代に向けた普及資材（規格書及び工程解説動画等）の作成に係る企画検討会議の開催、写真・映像の撮影・収集等を行う事業

ウ 全国食肉流通改善研究実践事業（食肉協会）

食肉の加工・流通・販売に係る問題等の検討、食肉の需給や流通に関する情報交換会、先進地食肉事情調査、お肉のセミナーの開催等を行う事業

エ 食肉小売安全情報提供等事業(全肉連)

食肉の安全性や栄養に関する情報伝達のための「肉の日」キャンペーンの実施、食肉流通をめぐる課題を検討するための食肉流通問題活性化研究会の開催、各地域における研究会、料理セミナーの開催等を行う事業

オ 食肉産業展・流通センター(技術開発センター、全肉連、ハム・ソー組合、消費総合センター、流通センター)

食肉産業展(令和7年3月11日～14日開催)において、食肉に関する情報・知識を普及啓発する事業

III 資金の運用状況

1 公益目的事業会計

(1) 債券の償還状況

以下の債券が満期償還されました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
地方債	平成26年6月27日	大阪府	5億円	10年	0.65%	令和6年6月27日
〃	平成27年8月3日	徳島県	1.25億円	10年	0.452%	令和7年3月31日
〃	平成27年8月3日	愛媛県	1.25億円	10年	0.47%	令和7年3月31日

(2) 債券の購入状況

令和6年6月に満期償還となった債券の償還額(5億円)を財源に、今後の資金の運用計画を勘案の上、以下の債券を購入しました。

令和7年3月に満期償還となった債権の償還額(2.5億円)については、今後の資金の運用計画を勘案の上、令和7年度に債権を購入する予定です。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
仕組債	令和6年7月19日	シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・イソク	2.5億円	20年 (NC5年)	3.59%-TONA(複利) 最高利率3.59% 最低利率0.00%	令和26年7月19日
仕組債	令和6年7月12日	みずほ証券	2.5億円	20年 (NC5年)	3.12%-TONA(複利) 最高利率3.12% 最低利率0.00%	令和26年7月12日

注1) TONAは担保なしで短期資金を借り、翌日には返済する取引の際の金利で、2021年12月末公表停止の円LIBORの代替指標に特定されている。

注2) TONA(複利):各利息計算期間開始日の10営業日前から利息計算期間終了日の10営業日前までの各東京営業日における無担保コールオーバーナイト物レートとして日本銀行が公表する確報値を参照し、日時累積複利計算して得られる年率レート。3月31日時点のTONA(複利)は0.30966%。(過去20年間の最大値は0.5048%(2007年2月のリーマンショック時)、過去20年間の平均値は0.07162%)

2 収益事業等会計

(1) 債券の償還状況

以下の債券が満期償還されました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
地方債	平成26年3月25日	共同発行	1.07億円	10年	0.66%	令和6年3月25日
仕組債	平成16年6月16日	トイ復興金融 公庫	10億円	20年	2.59%	令和6年6月16日
地方債	平成26年6月25日	共同発行	5億円	10年	0.659%	令和6年6月25日
〃	平成26年6月27日	大阪府	4億円	10年	0.658%	令和6年6月27日
〃	平成26年6月27日	北海道	1億円	10年	0.669%	令和6年6月27日

(2) 債券の購入状況

令和6年3月と6月に満期償還となった債券の償還額(21億700万円)を財源に、今後の資金の運用計画を勘案の上、以下の債券を購入しました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
社債 (永久劣後債)	令和6年6月28日	三井住友フィナンシャルグループ	5億円	なし(実質的には10年5ヶ月を予定)	2.372%	令和16年6月5日予定
社債	令和6年7月10日	中国電力	4億円	20年	2.191%	令和26年7月25日
社債	令和6年7月10日	北陸電力	4億円	20年	2.191%	令和26年7月25日
社債	令和6年7月12日	JR東日本	4億円	20年	2.12%	令和26年7月12日
社債	令和6年7月18日	みずほフィナンシャルグループ	4億700万円	10年	1.837%	令和16年7月18日

注1) 永久劣後債：満期が定められていないことに加え、期限付劣後債より弁済順位が後位のため、一般に期限付劣後債より高い利回りを期待できる。通常は初回コール可能日に償還される。(これまで国内銀行グループで発行した永久劣後債で初回コールをスキップした例は3例のみ)

3 法人会計

(1) 債券の償還状況

以下の債券が満期償還されました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
社債	平成27年9月15日	オリックス	3億円	10年	0.797%	令和6年9月4日
社債	平成27年9月15日	住友不動産	2億円	10年	0.809%	令和6年9月9日
社債	平成27年12月22日	三井住友FG	3億円	10年	0.849%	令和6年9月12日

(2) 債券の購入状況

令和6年9月に満期償還となった債権の償還額(8億円)のうち1億円については今後の資金の運用計画を勘案の上、定期預金に充当しました。

残りの7億円については今後の資金の運用計画を勘案の上、以下の債券を購入しました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
財投機関債	令和6年12月23日	東京大学	7億円	40年	2.877%	令和46年3月20日

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

令和7年3月末現在

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	399,517,467	409,960,000	10,442,533
地 方 債	149,992,340	149,980,500	△11,840
その他債券	13,306,842,192	11,613,321,300	△1,693,520,892
合 計	13,856,351,999	12,173,261,800	△1,683,090,199

IV 法人運営の状況

1 役員会等に関する事項

(1) 社員総会

① 第12回定時社員総会 令和6年6月12日

2件の報告が行われるとともに、2件の議案について審議し、出席社員全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 令和5年度事業報告について
- 2 令和6年度事業計画書等について

(決議事項)

- 第1号議案 令和5年度貸借対照表等の承認に関する件
- 第2号議案 役員の補欠選任に関する件

(2) 理事会

① 第1回理事会 令和6年5月17日 (定款第39条に基づく理事会の決議の省略)

次の2議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

(決議事項)

- 第1号議案 令和5年度事業報告、決算の承認に関する件
- 第2号議案 第12回定時社員総会の招集に関する件

② 第2回理事会 令和6年6月12日

1件の報告が行われました。

(報告事項)

1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について

③ 第3回理事会 令和6年10月16日

3件の報告が行われ、出席社員全員異議なく承認されました。

(報告事項)

1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について

2 経理等の状況について

3 令和6年度食肉情報等普及・啓発事業の実施見込みについて

④ 第4回理事会 令和6年11月22日（定款第39条に基づく理事会の決議の省略）

次の1議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

(決議事項)

第1号議案 職員給与規程の一部改正に関する件

⑤ 第5回理事会 令和7年3月12日

2件の報告が行われるとともに、2件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

(報告事項)

1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について

2 令和6年度事業報告（見込み）及び令和6年度損益計算書（正味財産増減計算書）（見込み）等について

(決議事項)

第1号議案 令和7年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認に関する件

第2号議案 個人情報取扱規程の策定に関する件

2 役員に関する事項

(1) 役員の辞任について

次の役員が辞任されました。

小谷英穂理事（令和6年7月25日付け）

白岩茂樹理事（令和6年7月31日付け）

増田昌洋監事（令和6年10月30日付け）

(2) 役員の辞任に伴い、東京法務局へ役員の変更に係る登記手続きを行うとともに、内閣府に対して役員の変更に係る変更届を提出しました。

3 令和6年度事業計画書等の提出

令和5年度第6回理事会において承認された令和6年度事業計画書、収支予算書等を令和6年3月16日に内閣府へ提出し、3月21日に審査完了となりました。

4 外部監査の受検

監査体制の強化を図るため、公認会計士による本協議会の業務及び財務状況等の外部監査を受けました。

第1回	令和6年4月1日	本協議会打合せスペース
第2回	令和6年4月9日～10日	本協議会打合せスペース
第3回	令和6年9月4日～5日	本協議会打合せスペース
第4回	令和6年12月10日～11日	本協議会打合せスペース
第5回	令和7年2月4日～5日	本協議会打合せスペース

5 業務経理監査の受検

令和5年度における業務遂行状況、決算等について、監事の監査を受けました。

令和6年4月24日

本協議会会議室

6 令和5年度事業報告書等の提出

令和6年度第1回理事会及び第12回定時社員総会において承認された令和5年度事業報告、貸借対照表、損益計算書等による令和5年度事業報告書等を令和6年6月17日に内閣府へ提出し、6月27日に審査完了となりました。

7 重要な契約に関する事項

当期に多額の長期借入金契約等重要な契約は締結していません。

V 附 属 明 細 書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。